

被災者でありながら現場へ出動 地域建設業の対応



仙台市若林区荒浜地区でがれきの撤去を進める建設業者
(6月13日、撮影/建設新聞社・宮城)

広域的な大災害となった東日本大震災の渦中で地域建設業が直面した試練や、関係者の支援の動きなどを追った。

見渡せた海

仙台建設業協会の災害応急措置協力会本部で副本部長を務める深松組(仙台市青葉区)の深松努社長は、海岸に近い現場に着いてショックを受けた。

「それまで住宅や商店など街が広がっていた場所が、海岸沿いの防風林ごと津波に流されていった。仙台東部道路から、数分離れた海まで見渡すことができた。」

建設業の仲間

深松氏が仙台で直面している苦境を知った富士建設(神奈川県中井町)の文字和男社長は居ても立ってもいられなくなった。深松氏とは、地域建設業の再構築に取り組み建設トップランナー倶楽部幹事会と同じメンバーだった。「建設業の仲間として、即効性のある直接的な支援が必要だ」と思った。

文字氏は3月18日夕刻に神奈川県を出発し、翌19日朝、仙台市に入った。600リットルの軽油や、300リットルの灯油をはじめ、飲料水や作業用皮手袋などの物資を深松氏に届けさせた。

地方の業者間で支援も

求められる危機管理

未経験の作業

長瀬土建(岐阜県高山市)の長瀬雅彦社長は、中部地方整備局の緊急災害対策派遣隊(T-DECIF ARCE)に協力し、飛騨三協防

災対策協議会の一員として4月6日から10日間の間は、被災地にいった。作業は、地盤沈下が起こった宮城県東松島市での浸水の排水作業だった。

排水そのものは単純な作業だ。しかし、作業に合わせて自衛隊による行方不明者の捜索が進み、度重なる余震で避難しなければならぬ「これまでに経験したことがない作業」(長瀬氏)だった。

朝礼や終礼など整備局から具体的な活動内容なども行方不明者の発見状況などが伝えられ、作

防災モデルに

愛鷹企業グループ(愛媛県松山市)の西山周代表は「仙台建設業協会の取り組みは今後、地域の建設業にとって、オールジャパンの防災モデルになるとみています。」

西山氏は4月16日、建設トップランナー倶楽部幹事会のメンバーである住田建設(愛知県津島市)を訪れた。

今回の大震災では、多くの大手や中堅ゼネコも被災地で復旧作業に当たっている。地域全体が壊滅的な被害を受けるなど、地元での対応が難しい被災地や、港湾や運河など水域でがれきの撤去など、大手の機動力や技術力が求められる。

内山氏は今後の地域防災の在り方に関して、防災協定などで「地元建設業の役割分担を具体的に決めておくような取り組みが必要ではないか」と言う。

内山氏の地元の高知県では、建設業協会が県と防災協定を締結し、災害時の復旧作業に必要な重機を集めることは決まっている。しかし、どう動くかまでは決まっていない。「現状では、そういった協会が多いのではないかと」

仙台建設業協会では昨年12月に防災訓練を実施し、若林区では実際に実動部隊を動かしてみた。さ

の住田高寿社長と、内山建設(宮城県仙台市)の内山雅二社長の3人から、復旧を優先する道路台建設業協会の取り組みを聞いていた。

住田氏は、地域の建設業者として特に注目した点として、同協会が地元建設業として結束を固め、地元企業としてできることは地元で行っていくという強い意思を行政に伝え、復旧作業に当たっていったことを挙げる。

地域の建設業が主体的に復旧・復興に取り組んでいることは、地域の雇用にもかわる。同協会では4月下旬から宅地のがれきの撤去を開始した。農地でも含めると、被災地は年度末までかかる見通しを連れた。被災者の新たな雇用について(取材協力/建設トップランナー倶楽部幹事会)